

平 29 医 療 政 策 第 174 号  
平成 29 年(2017 年) 5 月 30 日

各医療機関の長 様

山口県健康福祉部医療政策課長

平成 29 年度医療機能分化連携推進事業の実施希望について

本県では、山口県地域医療構想（平成 28 年 7 月策定）を踏まえ、不足する回復期病床の確保に向けた医療機関の施設・設備整備事業に対して支援を行うこととしております。

については、本年度の事業実施を希望する医療機関におかれては、別添調査票に必要事項を記入の上、6 月 27 日（火）までに当課あて 1 部提出されますようお願いいたします（メール・FAX 可）。

医療企画班 担当：池永  
TEL：083-933-2924  
FAX：083-933-2829  
E-mail：ikenaga.takahiro@pref.yamaguchi.lg.jp

## 医療機能分化連携推進事業

### 1 対象事業者

病床を有する医療機関

### 2 支援対象

既存病床を回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備費

#### 【設備整備】 ※H27～継続

対象	リハビリを行うための治療機器や訓練機器等の導入経費
事業例	・物理療法を実施するための、超音波治療器や温浴療法用装置の導入 ・運動療法を実施するための、昇降練習用階段や平行棒、エアロバイクの導入

#### 【施設整備】 ※H29 新規

対象	回復期病床への転換に必要な施設の増改築・改修に要する工事費等
事業例	・病棟の増改築に伴う病室の整備 ・既存病室の改修（多床室の個室化等） ・リハビリを行う機能訓練室の整備 ・廊下幅の拡張

### 3 支援要件

- ・既存病床から回復期病床への転換であること
- ・転換後の回復期病床は、地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟として届出を行うこと
- ・事業実施以降の直近の年度の病床機能報告で、病床機能の変更を報告すること
- ・医療機関の所在する地域の地域医療構想調整会議における合意を得ること

### 4 交付額の算定方法

- (1) 別表の第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額を比較して少ない方の額を選定する。
- (2) (1)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に1/2を乗じて得た額を交付額とする。

別表

1 事業名	2 基準額	3 対象経費	4 補助率	5 下限額
回復期設備整備事業	1 施設当たり 10,800 千円	リハビリのための治療機器や訓練機器など、回復期機能を強化するために必要な医療機器等の備品購入費	2分の1	1品につき 33千円
回復期施設整備事業	(1)新築、増改築の場合 転換する回復期病床1床当たり 4,407.5千円 (2)改修の場合 転換する回復期病床1床当たり 3,406千円	回復期リハビリテーション病棟又は地域包括ケア病棟の建設や機能訓練室の整備等、回復期病床への転換に必要な施設の新築、増改築、改修に要する工事費又は工事請負費	2分の1	—

(参考：地域医療構想調整会議における合意)

- ・本事業は、地域における必要な医療機能の確保を目的とすることから、地域医療構想調整会議において、地域の目指す方向性との整合を確認した上で支援を行います。
- ・具体的には、実施希望調査の結果により、各地域の地域医療構想調整会議で協議を行い、その協議結果を踏まえて、県が支援を行う実施機関を決定します。

※実施希望調査の提出に当たり、事前に地域医療構想調整会議の合意を得る必要はありません

平成 29 年度医療機能分化連携推進事業（回復期設備整備）  
実施希望調査票

機 関 名 : \_\_\_\_\_

担当者名 : \_\_\_\_\_

電 話 : \_\_\_\_\_

E-mail : \_\_\_\_\_

概要

医療機関名		医療 圏名	
整備目的			
地域で担う役割			
整備の必要性			
その他 (転換病床数 の考え方等)			
整備概要			
整備時期	平成 年 月		
事業費	千円		
整備機器			
事業効果			

※事業の概要が分かる資料を添付（カタログ等）

## 病床数

(単位：床)

	H28 年度病床数	転換後予定	増減
高度急性期			
急性期			
回復期			
うち地域包括ケア病床			
うち回復期リハ病床			
慢性期			
休棟等			
計			

## 病床機能報告における病床数

(単位：床)

	H28 病床機能報告	転換後予定	増減
高度急性期			
急性期			
回復期			
慢性期			
休棟等			
計			

(転換後の「病床数」と「病床機能報告における病床数」が異なる理由)

--

### 【補足】

- ・ 当事業の対象は、原則、病床機能報告における「回復期病床」（地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟）に転換し、事業実施以降の直近の年度の病床機能報告において、病棟単位で病床機能の変更を報告する場合です。
- ・ ただし、やむを得ず病棟単位での回復期病床への転換ができない場合は、地域包括ケア入院医療管理料として届け出て回復期病床に転換する場合に限り、対象とします。
- ・ なお、転換する「病床数」と「病床機能報告における病床数」が異なる場合は、その理由を該当欄にご記入ください。

平成 29 年度医療機能分化連携推進事業（回復期施設整備）  
実施希望調査票

機 関 名 : \_\_\_\_\_

担当者名 : \_\_\_\_\_

電 話 : \_\_\_\_\_

E-mail : \_\_\_\_\_

概要

医療機関名		医療 圏名	
整備目的			
地域で担う役割			
整備の必要性			
その他 (転換病床数 の考え方等)			
整備概要			
事業実施期間	(着工) 平成    年    月 ~ (竣工) 平成    年    月		
事業の種別	新築    ・    増改築    ・    改修		
整備内容			
事業効果			

※事業の概要が分かる資料を添付（図面等）

## 事業費

(単位：千円)

		総事業費	うち H29 年度事業費
施設事業費			
	うち回復期病床分		
	うち機能訓練室分		

## 病床数

(単位：床)

	H28 年度病床数	転換後予定	増減
高度急性期			
急性期			
回復期			
	うち地域包括ケア病床		
	うち回復期リハ病床		
慢性期			
休棟等			
計			

## 病床機能報告における病床数

(単位：床)

	H28 病床機能報告	転換後予定	増減
高度急性期			
急性期			
回復期			
慢性期			
休棟等			
計			

(転換後の「病床数」と「病床機能報告における病床数」が異なる理由)

### 【補足】

- ・ 当事業の対象は、原則、病床機能報告における「回復期病床」(地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟)に転換し、事業実施以降の直近の年度の病床機能報告において、病棟単位で病床機能の変更を報告する場合です。
- ・ ただし、やむを得ず病棟単位での回復期病床への転換ができない場合は、地域包括ケア入院医療管理料として届け出て回復期病床に転換する場合に限り、対象とします。
- ・ なお、転換する「病床数」と「病床機能報告における病床数」が異なる場合は、その理由を該当欄にご記入ください。

平成 29 年度医療機能分化連携推進事業（回復期設備整備）  
実施希望調査票

機 関 名：〇〇〇〇  
 担当者名：〇〇  
 電 話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇  
 E-mail：〇〇〇@〇〇〇

## 概要

医療機関名	〇〇病院	医療 圏名	〇〇
整備目的			
地域で担う役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当院は一般病床 80 床で、幅広く急性期及びその後の回復期機能を担ってきたが、〇〇地域においては、高度急性期・急性期機能を中核的に担う〇〇病院があり、また、地域医療構想において、地域の回復期機能の不足が示されたことから、地域の回復期機能を担う病院を目指していく。</li> <li>・ そのため、急性期病棟を一部、地域包括ケア病棟に転換するとともに、機能訓練室の回復期設備を拡充し、回復期機能の強化を図る。</li> <li>・ このことにより、〇〇病院で急性期を脱した患者を受入れるポストアキュートの役割を担い、早期自宅復帰に向けた医療やリハビリを行うとともに、地域の在宅療養患者の急変時に受入等を行うサブアキュートの役割を担う。</li> </ul>		
整備の必要性	地域包括ケア病棟の患者に、必要なりハビリ等を実施するため、回復期設備を拡充する必要がある。		
その他 (転換病床数の考え方等)	当院は救急告示病院であり、引き続き 24 時間体制で患者を受入れる体制を確保することから、30 床については、急性期病床として維持する。		
整備概要			
整備時期	平成 29 年 10 月		
事業費	10,000 千円		
整備機器	歩行訓練機 昇降式平行棒 温熱治療機器		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歩行訓練機を導入することにより、〇〇〇〇が可能になる。</li> <li>・ 昇降式平行棒を導入することにより、〇〇〇〇が可能になる。</li> <li>・ 温熱治療機器を導入することにより、〇〇〇〇が可能になる。</li> </ul>		

※事業の概要が分かる資料を添付（カタログ等）



## 病床数

(単位：床)

	H28 年度病床数	転換後予定	増減
高度急性期	0	0	± 0
急性期	8 0	3 0	▲ 5 0
回復期	0	5 0	+ 5 0
うち地域包括ケア病床	0	5 0	+ 5 0
うち回復期リハ病床	0	0	± 0
慢性期	0	0	± 0
休棟等	0	0	± 0
計	8 0	8 0	± 0

## 病床機能報告における病床数

(単位：床)

	H28 病床機能報告	転換後予定	増減
高度急性期	0	0	± 0
急性期	8 0	3 0	▲ 5 0
回復期	0	5 0	+ 5 0
慢性期	0	0	± 0
休棟等	0	0	± 0
計	8 0	8 0	± 0

### (転換後の「病床数」と「病床機能報告における病床数」が異なる理由)

第3病棟（全20床）において、急性期機能から回復期機能（地域包括ケア病床）への5床の転換を予定しているが、病床機能報告においては、転換後においても、当病棟の主に担っている機能は急性期機能の扱いとなるため（病棟の急性期比率 75%）

#### 【補足】

- ・ 当事業の対象は、原則、病床機能報告における「回復期病床」（地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟）に転換し、事業実施以降の直近の年度の病床機能報告において、病棟単位で病床機能の変更を報告する場合です。
- ・ ただし、やむを得ず病棟単位での回復期病床への転換ができない場合は、地域包括ケア入院医療管理料として届け出て回復期病床に転換する場合に限り、対象とします。
- ・ なお、転換する「病床数」と「病床機能報告における病床数」が異なる場合は、その理由を該当欄にご記入ください。

平成 29 年度医療機能分化連携推進事業（回復期施設整備）  
実施希望調査票

機関名：〇〇〇〇

担当者名：〇〇

電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

E-mail：〇〇〇@〇〇〇

概要

医療機関名	〇〇病院	医療 圏名	〇〇〇
整備目的			
地域で担う役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当院は一般病床 80 床で、幅広く急性期及びその後の回復期機能を担ってきたが、〇〇地域においては、高度急性期・急性期機能を中核的に担う〇〇病院があり、また、地域医療構想において、地域の回復期機能の不足が示されたことから、地域の回復期機能を担う病院を目指していく。</li> <li>・ そのため、急性期病棟を一部、地域包括ケア病棟に転換するとともに、機能訓練室を拡張し、回復期機能の強化を図る。</li> <li>・ このことにより、〇〇病院で急性期を脱した患者を受入れるポストアキュートの役割を担い、早期自宅復帰に向けた医療やリハビリを行うとともに、地域の在宅療養患者の急変時に受入等を行うサブアキュートの役割を担う。</li> </ul>		
整備の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回復期機能の強化として、急性期からの患者受入れや急変した在宅患者への対応等のため、地域包括ケア病棟（50 床）を整備する必要がある。</li> <li>・ 地域包括ケア病棟の患者に、必要なリハビリ等を実施するため、機能訓練室を拡張する必要がある。</li> </ul>		
その他 (転換病床数の考え方等)	当院は救急告示病院であり、引き続き 24 時間体制で患者を受入れる体制を確保する必要があることから、30 床については、急性期病床として維持する。		
整備概要			
事業実施期間	(着工) 平成 29 年 10 月～(竣工) 平成 30 年 5 月		
事業の種別	新築 ・ 増改築 ・ <b>改修</b>		
整備内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケア病棟の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 急性期病棟 (〇〇㎡) を地域包括ケア病棟に転換 (50 床)</li> <li>・ 多床室を個室化</li> <li>・ 廊下幅の拡張</li> </ul> </li> <li>○機能訓練室の拡張 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理室の配置を見直し、機能訓練室 (〇〇㎡) を拡張 (〇〇㎡)</li> </ul> </li> </ul>		

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>多床室を個室化することにより、車椅子でベッドにアプローチできる環境を整備するとともに、住宅に近いリハビリ仕様の生活空間を整備することで、早期の在宅復帰につなげる。</li> <li>機能訓練室を拡張することにより、理学療法等の訓練内容に応じた機器の配置による効果的なリハビリの実施や、多人数でのリハビリ対応が可能になる。</li> </ul>
------	--

※事業の概要が分かる資料を添付（図面等）

## 事業費

（単位：千円）

	総事業費		うち H29 年度事業費	
施設事業費	100,000		70,000	
うち回復期病床分	30,000		20,000	
うち機能訓練室分	10,000		10,000	

## 病床数

（単位：床）

	H28 年度病床数	転換後予定	増減
高度急性期	0	0	±0
急性期	80	30	▲50
回復期	0	50	+50
うち地域包括ケア病床	0	50	+50
うち回復期リハ病床	0	0	±0
慢性期	0	0	±0
休棟等	0	0	±0
計	80	80	±0

## 病床機能報告における病床数

（単位：床）

	H28 病床機能報告	転換後予定	増減
高度急性期	0	0	±0
急性期	80	30	▲50
回復期	0	50	+50
慢性期	0	0	±0
休棟等	0	0	±0
計	80	80	±0

### （転換後の「病床数」と「病床機能報告における病床数」が異なる理由）

第3病棟（全20床）において、急性期機能から回復期機能（地域包括ケア病床）への5床の転換を予定しているが、病床機能報告においては、転換後においても、当病棟の主に担っている機能は急性期機能の扱いとなるため（病棟の急性期比率 75%）

**【補足】**

- ・ 当事業の対象は、原則、病床機能報告における「回復期病床」（地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟）に転換し、事業実施以降の直近の年度の病床機能報告において、病棟単位で病床機能の変更を報告する場合は、
- ・ ただし、やむを得ず病棟単位での回復期病床への転換ができない場合は、地域包括ケア入院医療管理料として届け出て回復期病床に転換する場合に限り、対象とします。
- ・ なお、転換する「病床数」と「病床機能報告における病床数」が異なる場合は、その理由を該当欄にご記入ください。